

## ○国民の声が国会活動の原点

26日から国会が開かれることが正式に決まりました。これからは、活動の舞台が再び東京に移ります。一方で、ここ3ヶ月ほどは、毎日、地元を中心に個別訪問とミニ集会を繰り返しながら、国民の声に耳を傾けてきました。大事な問題が浮き彫りになってきたと思っています。

先端技術の工場を視察しました。日本のものづくりは、また一段高い所に到達していることを実感しました。コンピューターと現場主義の融合の結果です。大手では皆、自信に溢れています。一方で、派遣労働、季節工、外国人労働者などの不安定な雇用問題の出現と、下請け関連企業群が厳しい合理化の犠牲になっています。これらは、小泉改革の負の遺産です。こうした「格差」は社会のあらゆる分野に広がっています。

ミニ集会では身近な子育ての問題も多くでした。実際は、おじいちゃんやおばあちゃんに子どもの面倒を見てもらって、初めて成り立つ夫婦共稼ぎの現実。不安定な雇用が崩れた時には、夫婦の絆まで崩れ、離婚率の上昇につながっていくという実感。民法、税制、教育の諸制度が、ともすると核家族さえも乗り越えて、「個人」を中心とした流れを作ろうとしていることを反省する必要があります。家族が大事。二世帯住宅に税制優遇など、暖かい政策がもっと出てこなくてはいけないのだと思います。

「子どもを作ることが得になるように社会の制度を作ること。今のままでは、子どもが多いほど損するやないですか。」少子化対策の極めつけは、この言葉に代表されるのではないかと感動して受け止めました。若いお母さんの訴えです。

医者への偏在と産婦人科、小児科医の不足は、三重県でも深刻です。臨床研修する病院の選択を、大学の医局の徒弟制度から解放して、医学生が自由に選択できる制度を導入した結果、みんな田舎を嫌って大都市の病院に行ってしまう。また、病院勤めよりも開業する方がずっと儲かるという不公平があるとも言います。「開業医から付加税をとって、勤務医に上乗せ

すべきだ。」という若い医者への思いの募った訴えも、現状を見ると説得力が出てきます。

課題は、まだまだいっぱいあります。これらを政策に還元して具体的な手立てを整える努力を、今国会で精一杯していきたいと思えます。

## ○日本の核は特別

イランや北朝鮮の核が問題になっています。平和利用の目的だと主張しても、「彼らは信用できないから、ウランの濃縮計画やそのための施設も一切破棄することが、まず先決だ。」と、アメリカは主張しています。

一方で、最近の急激な原油高や、地球環境問題の高まりによって、原子力発電に対する世界の潮流が転換されつつあります。アメリカのスリーマイル、旧ソ連のチェルノブイリ事故を契機に、一旦は原子力発電の廃止やモラトリアムがありました。しかし、いまや世界は、原子力発電所の建設ブームとなっている。さらに、日本では燃えカスの再処理でプルトニウムを濃縮して MOX 燃料として使う技術や高速増殖炉の研究を続けてきました。この技術レベルが、世界から注目されています。

現在 NPT で規定する核兵器保有国以外で、ウランやプルトニウムの濃縮が認められているのは、日本だけです。濃縮の濃度を上げることで、作ろうと思えばいつでも核兵器の原料を作る技術は持っている。しかし、日本は核兵器を製造する意思は持たない国だ。大丈夫だろうから、「再処理することを日本国内でも認める」と国際的に信用されているわけです。

イランやイラク、北朝鮮が現実には核を持っているのかどうか怪しい中で、「悪の枢軸」とアメリカからレッテルを貼られた。三国とも、平和利用の核ぐらいはナントカ認めて欲しいということを訴えるわけですが、アメリカも世界も、頑として信用しない。このことから考えると日本は特別な国です。「日本は核兵器を保有しない。」この日本の決意が、世界に信用されることの意味を私達は、もう一度かみしめなければと思います。